

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,881千円	19,478千円	42,434千円	0千円
総人件費	26,578千円	25,998千円	33,426千円	
総事業コスト	45,459千円	45,476千円	75,860千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係, 救急救助係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名	01 消防機器整備事業				指標名	-				指標種別	-								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要						
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	2 1 災害に強いまちづくりの推進				H27年度								H28年度						
					改善目標	整備計画に基づいて整備をする。				改善目標	整備計画に基づいて整備をする。				その他の指標				
個別計画	-				事業計画	消防機器定期点検(月1回), 可燃性ガス検知器センサー交換修繕(3器), 消防ホース購入(40本), 空気呼吸器点検委託(91器), 空気ポンベの更新(10本), 救急処置用資機材定期点検委託, 救急資器材の購入。				救急用資器材(月1回), 可燃性ガス検知器センサー交換修繕(3器), 消防ホース(40本), 空気呼吸器点検委託(91器), 空気ポンベ更新(30本), 救急処置用資器材定期点検委託, 救急資器材の購入。				事業実施コスト					
根拠法令等	-					活動実績	救急用資機材(19機), 救急トレーニング用資機材(2機), 空気呼吸器(5器)の修繕, 高圧ガス容器耐圧試験(92本), 空気呼吸器点検(91器), 救急用資機材の定期点検(1機), 産業廃棄物処理等の委託(8署分), 救急用資機材(1機), 救急トレーニング用資機材(4機), 警防用資機材(1機), 救助訓練用資機材(1機), 消防用ホース(40本), 空気ポンベ(10本)の備品購入を実施した。				上半期活動実績				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
事業分類	F 施設等維持管理事業				成果	消防用資器材の点検, 修繕, 備品購入を実施し, 災害, 救急, 救助活動に備え, 迅速適切な消防活動が実施できた。また, 高圧ガス容器(空気ポンベ)は, 耐用年数が15年であり, 年によって廃棄する本数にバラつきが生じるため平均的に更新できる計画を作成した。				上半期成果				事業費(A)	7,829千円	8,057千円	11,722千円	0千円	
執行体制	一部委託				課題	-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	消防資機材の維持管理を行い, 災害活動時に必要な資機材を適正に署所に配置するため。				事業の進捗状況	達成	-			達成	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
						目標の進捗状況	-			目標の進捗状況	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	災害活動時に必要な資機材の点検, 修繕, 購入				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
						効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	7,829千円	8,057千円	11,722千円	0千円
ISO 14001 環境性					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	11,390千円	11,142千円	11,142千円			
													正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人		
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	19,219千円	19,199千円	22,864千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性						
													理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,881千円	19,478千円	42,434千円	0千円
総人件費	26,578千円	25,998千円	33,426千円	
総事業コスト	45,459千円	45,476千円	75,860千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係, 救急救助係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名	02	各種災害統計事業	指標名	-				指標種別	-				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業分類	A 任意的事業		活動実績	平成27年中の統計値(災害出動数295件, 救急出動数8,397件, 救助出動数143件, 救急支援出動数1,070件)				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ		成果	災害発生傾向を把握し, 対策を検討するとともに調査結果を消防年報に掲載する。また, 統計資料として, つくば市民が, つくば市ホームページで閲覧でき, 安全安心の確保に資することができた。				上半期成果	-				
事業の目的	統計を分析し, 各種災害に対応するための基礎資料として活用するため。		課題	-				課題	-				
事業の概要	災害出動, 救急出動, 救助出動の年間統計を取る。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001	-	-	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				
環境	-	-	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
関連性	-	-	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
			改善目標	-				改善目標	-				
			事業計画	災害出動, 救急出動, 救助出動の年間統計をとる。				事業計画	災害出動, 救急出動, 救助出動の年間統計を取る。				
			実績	-				実績	-				
			その他の指標	-				その他の指標	-				
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
			事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
			人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円		人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円		
			正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
			臨時職員等	無	無	無		臨時職員等	無	無	無		
			事業コスト(A+B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円		事業コスト(A+B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円		
			H29年度当初積算根拠	-				H29年度当初積算根拠	-				
			H29年度の方向性	-	理由	-		H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係, 救急救助係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,881千円	19,478千円	42,434千円	0千円
総人件費	26,578千円	25,998千円	33,426千円	
総事業コスト	45,459千円	45,476千円	75,860千円	

事務事業名	03 大規模消防訓練の企画立案事業	指標名	訓練実施回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	訓練実施回数				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	4回	5回	4回	4回	4回	4回	4回							
総合戦略	-	-	実績	3回	4回	-										
個別計画	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
根拠法令等	消防法, 消防組織法	改善目標	各種訓練に参加し実災害に対応できる部隊・組織作りを図る				改善目標	-				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	A 任意的事業	事業計画	茨城県総合防災訓練(8月), TX鉄道人身傷害事故合同訓練(10月), 緊急消防援助隊関東ブロック訓練(11月), 緊急消防援助隊全国合同訓練(11月), 茨城県高速自動車道総合訓練(2月)				事業計画	茨城県総合防災訓練(8月), TX鉄道人身傷害事故合同訓練(10月), 緊急消防援助隊関東ブロック訓練(11月), 緊急消防援助隊全国合同訓練(11月), 茨城県高速自動車道総合訓練(2月)				事業費(A)	1,272千円	1,299千円	1,844千円	0千円
執行体制	職員のみ	活動実績	茨城県総合防災訓練(8月), TX鉄道人身傷害事故合同訓練(10月), 緊急消防援助隊全国合同訓練(11月), 茨城県高速自動車道総合訓練(2月) 緊急消防援助隊関東ブロック訓練については, 9月に発生した, 関東・東北豪雨災害により, 中止となった。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市民が防災に対する意識を高め, 市民と関係機関が相互に協力し被害の軽減を図るため。	成果	関係機関が多数参加し, 実災害に即した訓練が行われ, 防災意識の高揚と災害活動の連携が図られた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	各種大規模消防訓練に参加する。	課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	5,069千円	5,013千円	7,415千円			
評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-				人件費(B)	3,797千円	3,714千円	5,571千円		
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-				正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.75人	
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											H29年度当初積算根拠	-				
											理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,881千円	19,478千円	42,434千円	0千円
総人件費	26,578千円	25,998千円	33,426千円	
総事業コスト	45,459千円	45,476千円	75,860千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係, 救急救助係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事務事業名	04 消防隊員用防火服更新事業				指標名	-				指標種別	-					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要			
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	100着	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標			
個別計画					改善目標					改善目標					-	
根拠法令等					事業計画	5年ごとの更新事業のため,平成27年度の事業計画はなし。				事業計画	防火服性能検査の結果により,安全性に問題があるものを抽出し,100着を平成28年1月までに更新する。				-	
事業分類	F 施設等維持管理事業				活動実績					上半期活動実績					-	
執行体制	全て委託				成果					上半期成果					-	
事業の目的	老朽化した防火服を更新するため。				課題					課題					-	
事業の概要	全ての防火服(304着)の点検を実施し,老朽化した防火服を計画的に更新する。コスト削減のため,まとめて更新する。次回は,平成28年度に更新予定				事業の進捗状況					事業の進捗状況					-	
ISO 14001 環境関連性					評価	有効性 中:適切な成果が得られている				評価	有効性 -				H29年度の方向性	
					評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性 -				理由	
					評価	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価 -				理由	

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	0千円	0千円	18,036千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	0千円	0千円	18,036千円	0千円
人件費(B)	0千円	0千円	3,714千円	
内訳				
正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.50人
時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	0千円	0千円	21,750千円	

H29年度当初積算根拠	理由
-	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係, 救急救助係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,881千円	19,478千円	42,434千円	0千円
総人件費	26,578千円	25,998千円	33,426千円	
総事業コスト	45,459千円	45,476千円	75,860千円	

事務事業名	05 救急講習会開催事業				指標名	応急手当講習受講者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	普通救命講習, 普通救命講習, 普通救命講習, 上級救命講習, 救命入門コース, その他の救命講習						
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	6,500人	6,500人	6500	6500	6500	6500	6500							
総合戦略	-	-	-	-	実績	6,888人	6,961人	-											
個別計画					改善目標	H27年度 救命率の向上を図るため, 救急車が現場に到着するまでに適切な応急手当ができるようにする。				H28年度 応急手当指導員に対し, ガイドライン2015の講習を実施し, 市民に対しても普及させる。									
根拠法令等	消防法, 消防組織法				事業計画	・受講者数: 6,500人 従来から実施している事業所・学校及び各種団体に対する応急手当講習会を実施する。さらに女性消防団員に対し応急手当指導員を継続して養成し, 応急手当の普及活動を実施する。・平成27年度応急手当開催コース, 上級救命講習(8時間講習) 普通救命講習(3時間講習) 普通救命講習(4時間講習) 普通救命講習(小児・乳児講習) その他の救命講習及び救命入門コース(3時間未満講習)				・応急手当指導員に対してガイドライン2015講習を実施する。・受講者数6,500人 従来から実施している事業所, 学校及び各種団体に対する応急手当講習会を実施する。さらに女性消防団員に対し応急手当指導員を継続して養成し, 応急手当の普及活動を実施する。・平成28年度応急手当開催コース 上級救命講習(8時間講習), 普通救命講習(3時間講習), 普通救命講習(4時間講習), 普通救命講習(小児・乳児講習), その他の救命講習及び救命入門コース(3時間未満講習)									
事業分類	C 義務的事業				活動実績	上級救命講習133人・普通救命講習 3,966人・普通救命講習 0人・普通救命講習 364人・救急入門コース882人・その他の講習1,616人計6,961人が受講した。				上半期活動実績									
執行体制	職員のみ				成果	27年度の目標値を達成できた。				上半期成果									
事業の目的	・救命率の向上を図るため, 救急車が現場到着前に市民により実施される適切な応急手当を実施できる人材を育成するため。				課題	応急手当の実施基準が, ガイドライン2015に改定されたため, 応急手当指導員に対し講習を実施する必要がある。				課題									
事業の概要	一定以上の応急手当技術を習得した成人を救急講習で育成し, 急病や事故等における傷病者に対し, 救急車到着時までの間に, これらの人々が適切な応急手当を実施できるようにする。これにより, 傷病者への救命の流れを途絶えさせずに救急車から医療機関へというラインが確保され, より一層の救命率の向上が期待される。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-							
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-								
						効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
						総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								
															事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
															事業費(A)	8,858千円	8,688千円	9,352千円	0千円
															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
															地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
															一般財源	8,858千円	8,688千円	9,352千円	0千円
															人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円	
															正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
															正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
															臨時職員等	無	無	無	
															事業コスト(A+B)	12,655千円	12,402千円	13,066千円	
															H29年度当初積算根拠				
															H29年度当初積算根拠	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係, 救急救助係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	01	13	警防業務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	18,881千円	19,478千円	42,434千円	0千円
総人件費	26,578千円	25,998千円	33,426千円	
総事業コスト	45,459千円	45,476千円	75,860千円	

事務事業名	06 特殊災害対策事業	指標名				特殊災害訓練・支援教育訓練の実施				指標種別		活動結果指標		指標の概要	関係機関と訓練, 茨城県消防学校への教育支援				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	目標値	実績									
戦略プラン	-	-	-	-	3回	3回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回						
総合戦略	-	-	-	-	3回	4回	-												
個別計画	-	H27年度				H28年度				その他の指標		-							
根拠法令等	-	改善目標					改善目標	^				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
事業分類	A 任意的事業	事業計画	茨城県立消防学校における専科教育での特殊災害消防活動の教育並びに訓練指導(10月・1月)及びNBC災害・テロ対策研修(日本中毒センター)での教育支援(12月)				事業計画	茨城県立消防学校における専科教育での特殊災害消防活動の教育並びに訓練指導(10月・2月), G7関連NBCテロ対応訓練(11月), NBC災害・テロ対策研修(日本中毒センター)での教育支援(12月)				事業費(A)	922千円	1,434千円	1,480千円	0千円			
執行体制	職員のみ	活動実績	消防学校専科教育救助科教育支援, 訓練指導(9月), つくばヘリポートテロ対応訓練(10月), G7関連NBCテロ対応訓練(12月), 消防学校専科教育特殊災害科教育支援, 訓練指導(2月) NBC災害・テロ対策研修(日本中毒センター)教育支援は, G7伊勢志摩サミット開催に伴い, 研修が三重県で実施されたため中止になった。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	つくば市内に発生する特殊災害(NBCテロ災害を含む)に対して, 安全・迅速・確実に対応するための計画の策定, 訓練等を実施して, 市民の生命・身体及び財産を保護するための事業である。	成果	有事の際に迅速, 適正な消防活動ができる。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	つくば市内に発生する特殊災害(NBCテロ災害を含む)の発生危険を対象に想定して, 事前計画を策定し, 必要に応じて関係機関と若しくは単独で訓練を実施する。	課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.75人	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 環境関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	一般財源	922千円	1,434千円	1,480千円	0千円	
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		臨時職員等	無	無	無	人件費(B)	3,797千円	3,714千円	5,571千円		
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		事業コスト(A+B)	4,719千円	5,148千円	7,051千円	H29年度当初積算根拠	-				
										H29年度当初積算根拠	-			理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	123,356千円	57,568千円	117,169千円	0千円
総人件費	22,780千円	22,284千円	22,284千円	
総事業コスト	146,136千円	79,852千円	139,453千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	12	常備消防車両に要する経費

事務事業名	01	緊急自動車更新整備事業	指標名	更新台数				指標種別	成果指標	指標の概要	更新台数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	2台	1台	2台	3台	5台	4台	4台		
総合戦略	2	1	災害に強いまちづくりの推進	2台	1台	-						
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				
根拠法令等	消防力の整備指針		改善目標	緊急消防自動車更新計画に基づいて行う。				改善目標	-			
事業分類	F	施設等維持管理事業	事業計画	桜分署配備の救急自動車を更新する。				事業計画	豊里分署配備の水槽付消防ポンプ自動車(12月), 筑波分署配備の救急自動車(2月)を更新する。			
執行体制	職員のみ		活動実績	災害対応特殊救急自動車1台を2月に購入, 桜分署へ配備した。				上半期活動実績	-			
事業の目的	火災等の災害発生時に使用する消防車両を購入し, これらを用い消防活動を行い災害から市民の生命, 身体, 財産を守るため。		成果	災害対応特殊救急自動車を配備することにより, 市民の安全・安心が図られた。				上半期成果	-			
事業の概要	消防需要の変化に応じた消防車両更新整備計画の見直しを定期的に行い, 消防車両の更新及び増強を行う。		課題	-				課題	-			
ISO 14001	環境	関連性	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
			有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	102,816千円	37,692千円	99,000千円	0千円
			国庫支出金	0千円	14,003千円	13,628千円	0千円	内訳				
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	56,800千円	20,600千円	76,800千円	0千円
			地方債	56,800千円	20,600千円	76,800千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	50,012千円	3,089千円	8,572千円	0千円
			一般財源	50,012千円	3,089千円	8,572千円	0千円	人件費(B)	11,390千円	11,142千円	11,142千円	
			人件費(B)	11,390千円	11,142千円	11,142千円		正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人
			正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等	無	無	無	
			臨時職員等	無	無	無		事業コスト(A+B)	114,206千円	48,834千円	110,142千円	
			事業コスト(A+B)	114,206千円	48,834千円	110,142千円		H29年度当初積算根拠	-			
			H29年度当初積算根拠	-				H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	123,356千円	57,568千円	117,169千円	0千円
総人件費	22,780千円	22,284千円	22,284千円	
総事業コスト	146,136千円	79,852千円	139,453千円	

部等名	課等名	係等名
消防本部	警防課	警防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	09	01	03	12	常備消防車両に要する経費

事務事業名	02	緊急自動車管理事業	指標名	保有台数				指標種別	成果指標	指標の概要	保有台数																																																											
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度																																																										
戦略プラン	-	-	-	41台	41台	41台	41台	41台	41台	41台																																																												
総合戦略	-	-	-	41台	41台	-																																																																
個別計画	-			H27年度				H28年度																																																														
根拠法令等	道路運送車両法	日常点検 41台 定期点検 41台 車検台数 26台	改善目標					改善目標	日常点検を徹底し、車両異常の早期発見、適正整備を実施して事故防止、コスト削減を図る。																																																													
			事業計画					事業計画	日常点検 41台 定期点検 41台 車検台数 17台																																																													
事業分類	F	施設等維持管理事業	活動実績	日常点検 41台 定期点検 41台 車検台数 26台				上半期活動実績	-																																																													
執行体制	一部委託		成果	緊急自動車の点検整備を継続的に実施することにより、早期に車両の不具合に対応し、車両運用の安全を確保した。				上半期成果	-																																																													
事業の目的	災害出動に備え緊急自動車を常に良好な状態に保つため。		課題	経年劣化による故障が頻発する傾向にある。				課題	-																																																													
事業の概要	緊急自動車の日常点検、定期点検、法定点検について通年実施し、必要に応じて修繕を行った。		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																																												
ISO 14001	環境	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-				H29年度当初積算根拠	-																																																												
	環境	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-				H29年度の方向性	-	理由																																																											
	環境	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>20,540千円</td> <td>19,876千円</td> <td>18,169千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>20,540千円</td> <td>19,876千円</td> <td>18,169千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>11,390千円</td> <td>11,142千円</td> <td>11,142千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>1.50人</td> <td>1.50人</td> <td>1.50人</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> <td>0.00時間</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>31,930千円</td> <td>31,018千円</td> <td>29,311千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	20,540千円	19,876千円	18,169千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	20,540千円	19,876千円	18,169千円	0千円	人件費(B)	11,390千円	11,142千円	11,142千円		正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等		無	無	無	事業コスト(A+B)	31,930千円	31,018千円	29,311千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																		
事業費(A)	20,540千円	19,876千円	18,169千円	0千円																																																																		
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																		
一般財源	20,540千円	19,876千円	18,169千円	0千円																																																																		
人件費(B)	11,390千円	11,142千円	11,142千円																																																																			
正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人																																																																		
正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																																																																		
臨時職員等		無	無	無																																																																		
事業コスト(A+B)	31,930千円	31,018千円	29,311千円																																																																			